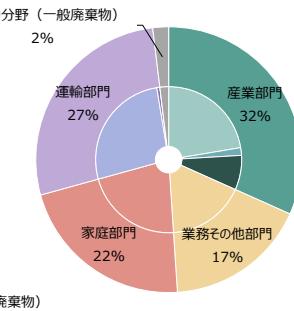


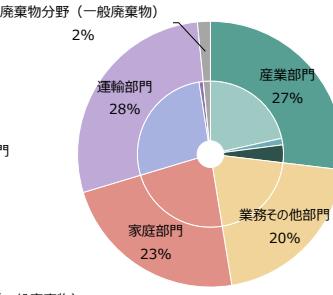
自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

奥州市

○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）

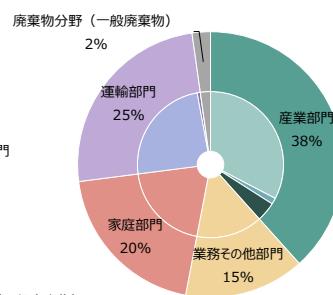
部門・分野	平成17年度 排出量 [千t-CO ₂]	構成比
合計	1,123	100%
産業部門	356	32%
製造業	251	22%
建設業・鉱業	19	2%
農林水産業	86	8%
業務その他部門	194	17%
家庭部門	244	22%
自動車	307	27%
旅客	300	27%
貨物	145	13%
鉄道	154	14%
船舶	8	1%
廃棄物分野（一般廃棄物）	22	2%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）

部門・分野	平成25年度 排出量 [千t-CO ₂]	構成比
合計	1,008	100%
産業部門	271	27%
製造業	217	22%
建設業・鉱業	15	1%
農林水産業	40	4%
業務その他部門	207	21%
家庭部門	231	23%
自動車	283	28%
旅客	273	27%
貨物	136	13%
鉄道	138	14%
船舶	10	1%
廃棄物分野（一般廃棄物）	16	2%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）

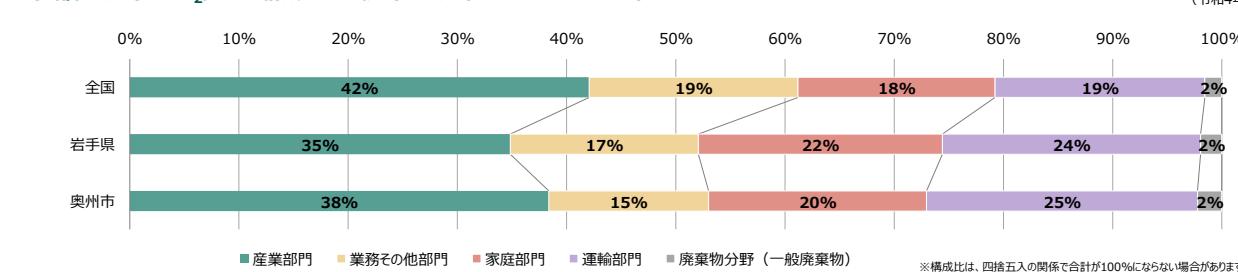
部門・分野	令和4年度 排出量 [千t-CO ₂]	構成比
合計	940	100%
産業部門	361	38%
製造業	307	33%
建設業・鉱業	13	1%
農林水産業	41	4%
業務その他部門	138	15%
家庭部門	188	20%
自動車	233	25%
旅客	227	24%
貨物	108	11%
鉄道	119	13%
船舶	7	1%
廃棄物分野（一般廃棄物）	21	2%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

4) 部門・分野別CO₂排出量の推移

部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量 [千t-CO ₂]													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
合計	953	934	1,065	1,081	1,008	1,010	1,044	1,005	946	999	954	997	994	940
産業部門	271	252	301	297	271	314	310	339	300	360	344	442	420	361
製造業	209	194	236	233	217	261	262	284	249	313	298	377	358	307
建設業・鉱業	13	13	16	15	15	13	13	13	13	13	12	13	14	13
農林水産業	49	45	50	49	40	40	35	42	38	34	35	52	48	41
業務その他部門	184	176	216	207	200	211	168	151	162	151	128	144	138	138
家庭部門	194	203	247	267	231	204	231	211	210	195	183	176	183	188
自動車	290	291	286	287	283	276	273	269	265	260	254	230	230	233
旅客	141	141	139	140	136	130	129	128	126	124	121	106	102	108
貨物	142	143	138	138	137	136	133	131	129	126	118	121	119	119
鉄道	7	8	9	9	10	9	9	8	8	7	7	7	7	7
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野（一般廃棄物）	13	13	15	14	16	17	18	17	21	23	20	16	21	21

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現況推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/sulkei2.html）を御参照ください。本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立ることができます。